

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(百万円)	3,293	3,101	11,888
経常利益(百万円)	26	39	31
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	91	1	1,120
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	1,167	-	-
発行済株式総数(千株)	87,733	-	-
純資産額(百万円)	7,039	6,041	6,042
総資産額(百万円)	13,152	11,791	11,725
1株当たり純資産額(円)	80.24	68.64	68.65
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.05	0.02	12.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	51.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155	67	387
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	43	97	102
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	175	5	342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	760	908	1,078
従業員数(人)	408	408	417

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第1四半期累計(会計)期間及び第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前第1四半期累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計(会計)期間に代えて前第1四半期累計(会計)期間について記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	408
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	398
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第1四半期連結会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)
レンタル関連事業	
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,479,452
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	8,971,310
計	10,450,762

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第1四半期連結会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)
レンタル関連事業	88,267
計	88,267

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第1四半期連結会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)
レンタル関連事業	138,187
計	138,187

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
 2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)
レンタル関連事業	3,101,356
計	3,101,356

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の景気対策を背景に一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は回復には至らず、また、デフレの進行等により個人消費も低迷を続け、依然として厳しい景況が続いております。

当社を取り巻く建機レンタル業界も例外なく全体的に低迷した状況にあり、特に建設、不動産業界においては、景気動向指数DIでも上位を占める程の厳しい経営環境とされる等、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社は、テーマとして『激流への挑戦』を掲げ、土木及び建築関連の大型プロジェクト工事、鉄道関連工事、特殊需要工事に加え、一般産業界にも注力するとともに、環境対策商品の開発や市場への投入等、積極的に営業展開して参りました。

レンタル関連につきましては、官民ともに設備投資が減少傾向にある中、大型プロジェクト工事に関しましては、中規模以下の工事量の減少が特に顕著であり、特殊需要及び一般産業界に関しましては、重工造船、塗装、ライニング、プラント関連及びレンタカー関連の年未年始における需要増により受注件数は堅調に推移しましたが、各種現場によっては価格下落が著しく、厳しい状況が続きました。

鉄道関連工事に関しましては、都市部における耐震補強、安全対策や輸送拡大、更には中部地域の新幹線関連工事が本格化する等、好調に推移致しました。

中古建機販売に関しましては、国内市場においては比較的堅調に推移し、中国をはじめとした東アジア圏においては景気持ち直しの動きが見られましたが、全体としましては円高の影響や中古建設機械市場における機械不足も解消されず、市場は様子見の様相を呈しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては31億1百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が25億34百万円、その他の売上高が5億67百万円となりました。営業利益につきましては、既存店所にかかる諸経費削減を推進したものの、競合他社との単価競争に伴い、42百万円となり、経常利益につきましては39百万円となりました。

なお、最終損益につきましては、法人税等調整額として31百万円を計上した結果、1百万円の四半期純利益となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

なお、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下、「(3) キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、117億91百万円と前連結会計年度末に比べて66百万円(0.6%)の増加となりました。これは、現金及び預金の減少1億70百万円及び在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少75百万円があったものの、売上債権の増加3億39百万円があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、57億50百万円と前連結会計年度末に比べて67百万円(1.2%)の増加となりました。これは、賞与引当金の減少83百万円があったものの、買掛債務の増加1億93百万円があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、60億41百万円と前連結会計年度末に比べて0百万円(0.0%)の減少となりました。これは、投資有価証券の時価評価額が簿価を下回ったため、その差額としてその他有価証券評価差額金1百万円をマイナス計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、67百万円となりました。これは、主な増加項目として仕入債務の増加1億93百万円及び減価償却費84百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加3億39百万円及び賞与引当金の減少83百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。これは、主な減少項目として連結子会社の営業譲受に伴う支出65百万円及び営業所の移転に伴う有形固定資産の取得による支出36百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは、主な減少項目としてリース債務の返済による支出4百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	87,733,362	87,733,362		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	87,733	-	1,167,551	-	165,787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,500	877,325	-
単元未満株式	普通株式 762	-	-
発行済株式総数	87,733,362	-	-
総株主の議決権	-	877,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	109	103	100
最低(円)	90	91	88

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	中田 信二	平成21年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	常務取締役	東京営業部、神奈川県営業部、特需営業部、鉄道営業部、CSAセンター、ミニ建機センター、技術開発室管掌	瀬尾 伸一	平成21年12月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,023	1,078,725
受取手形及び売掛金	3,757,014	3,417,032
商品及び製品	22,739	89,559
仕掛品	23,467	31,270
原材料及び貯蔵品	107,024	108,385
その他	227,312	273,208
貸倒引当金	87,711	78,870
流動資産合計	4,957,871	4,919,310
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	335,242	302,757
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,248,844	1,274,129
有形固定資産合計	6,182,539	6,175,339
無形固定資産		
投資その他の資産	15,986	1,500
その他	943,603	938,124
貸倒引当金	308,284	309,141
投資その他の資産合計	635,318	628,982
固定資産合計	6,833,845	6,805,822
資産合計	11,791,716	11,725,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400,695	2,207,504
1年内償還予定の社債	560,000	560,000
未払法人税等	6,228	33,565
賞与引当金	89,458	172,975
その他	456,577	478,974
流動負債合計	3,512,961	3,453,020
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	29,140	27,630
その他	107,948	101,884
固定負債合計	2,237,088	2,229,514
負債合計	5,750,049	5,682,534

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,633,513	3,632,073
自己株式	20	20
株主資本合計	6,023,383	6,021,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,442	578
評価・換算差額等合計	1,442	578
少数株主持分	19,726	20,076
純資産合計	6,041,667	6,042,597
負債純資産合計	11,791,716	11,725,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,293,217
売上原価	2,094,095
売上総利益	1,199,122
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	396,947
賞与引当金繰入額	81,250
退職給付費用	10,834
役員退職慰労引当金繰入額	1,500
貸倒引当金繰入額	55,596
その他	615,584
販売費及び一般管理費合計	1,161,712
営業利益	37,409
営業外収益	
受取利息	388
受取賃貸料	5,735
保険配当金	3,332
その他	2,854
営業外収益合計	12,310
営業外費用	
支払利息	10,713
貸倒引当金繰入額	8,337
その他	4,055
営業外費用合計	23,106
経常利益	26,613
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除売却損	2,148
特別損失合計	2,148
税引前四半期純利益	24,465
法人税、住民税及び事業税	6,790
法人税等調整額	109,359
法人税等合計	116,149
四半期純損失()	91,684

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	3,101,356
売上原価	1,960,026
売上総利益	1,141,329
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	396,066
賞与引当金繰入額	89,458
退職給付費用	11,525
役員退職慰労引当金繰入額	1,510
貸倒引当金繰入額	8,111
その他	591,926
販売費及び一般管理費合計	1,098,599
営業利益	42,729
営業外収益	
受取利息	188
受取賃貸料	6,459
その他	6,465
営業外収益合計	13,112
営業外費用	
支払利息	10,457
受取賃貸料対応原価	3,696
その他	1,950
営業外費用合計	16,103
経常利益	39,738
特別損失	
固定資産除売却損	320
特別損失合計	320
税金等調整前四半期純利益	39,418
法人税、住民税及び事業税	6,793
法人税等調整額	31,535
法人税等合計	38,328
少数株主損失()	349
四半期純利益	1,440

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,465
減価償却費	108,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,275
賞与引当金の増減額(は減少)	145,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500
受取利息及び受取配当金	388
支払利息	10,713
固定資産除売却損益(は益)	2,148
賃貸資産の取得による支出	177,231
売上債権の増減額(は増加)	139,122
たな卸資産の増減額(は増加)	89,598
仕入債務の増減額(は減少)	34,938
その他	2,008
小計	125,362
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	1,827
法人税等の支払額	28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(は増加)	110
有形固定資産の取得による支出	43,019
長期貸付金の回収による収入	3,006
その他	4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	175
配当金の支払額	175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,879

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年10月1日
 至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,418
減価償却費	84,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,984
賞与引当金の増減額(は減少)	83,516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,510
受取利息及び受取配当金	188
支払利息	10,457
固定資産除売却損益(は益)	320
貸与資産の取得による支出	61,490
売上債権の増減額(は増加)	339,982
たな卸資産の増減額(は増加)	75,982
仕入債務の増減額(は減少)	193,191
その他	33,840
小計	37,644
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	3,525
法人税等の支払額	26,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	36,003
営業譲受による支出	65,757
長期貸付金の回収による収入	3,497
その他	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	4,673
割賦債務の返済による支出	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,977,612千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,901,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	760,879千円
現金及び現金同等物	760,879千円

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	908,023千円
現金及び現金同等物	908,023千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式	87,733,362株
------	-------------

- 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式	121株
------	------

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 68.64円	1株当たり純資産額 68.65円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失() (千円)	91,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	91,684
期中平均株式数(千株)	87,733

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,440
期中平均株式数(千株)	87,733

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。